

聞いてみました！

水ジャーナリスト

橋本淳司さん

撮影／永野佳世 聞き手／鈴木貫太郎

見直したい、森林のパワー、森林保全を次世代につなぐために

遠くにあつて眺めたり出かけて行って森林浴。そんな癒やし効果ばかりが注目される森林だが、実はそれだけでなく、私たちの暮らしを守るさまざまな役割を果たしている。水ジャーナリストとして多角的に水の問題を調査研究してきた橋本淳司さんは、水という視点からみると、防災や水源供給など、多くの人の暮らしを支えるその重要性が見えてくると言う。

都市と森林の密接な関係

——森林の荒廃は、住宅地にも影響があるのでしょか。

都市の里山が減少して都会の住民が森に足を運ぶ機会も減り、森林の状況を意識する人は少なくなりました。しかし、水という観点からは、都市と森林は今でも密接につながっています。

森林には地上に降る雨をろ過する浄水機能があります。よく手入れされた森林の土壌には肉眼ではみえない微生物が多く、そこに雨が浸透すると、それらの微生物が細菌や有機物を取り込み、水がろ過されるのです。また、森林の土壌にしみ込んだ雨水は長い年月をかけて土の中を流れ、きれいな湧水になります。森林が荒れると、降った雨がそのまま泥水となって

流れてしまいます。

こうした泥水を都市部で利用するには、高額なコストをかけて浄水場の設備を強化したり、殺菌のための薬剤を多く使わなければなりません。水が汚れてしまう要因には、工業廃水など人為的なものもあります。森林の崩壊も水質の低下につながっているのです。

アジア・太平洋戦争以降の日本では経済発展に伴って、大規模な水道施設が急速に普及しました。今、その施設の老朽化が問題になっていますが、上流にある山林の浄水機能を改善し泥水を出さないという根本的な解決がされればそこにかかるコストも下げることができそうです。取水する水源に、人間が手を加える必要のないほどきれいな水があることは、とても重要なことです。

——都市生活を支えている森林の機能は他にもありますか。

浄水機能の他に重要なのが、森の治水機能です。手入れが行き届いた森の土壌には、水を蓄える機能があり、大雨が降ってもその水が一気に川へ流れ込むことはありません。時間をかけて土壌に浸透してから川に流れるので、水量が抑えられ洪水の危険性を緩和させます。

都市の住民が森との関連性を考える場合、「流域」という単位で水の流れを分析することが重要です。降雨や溶けた雪は地表を流れて川に流れ込みます。雨や雪が流れ込む範囲をその川の流域と呼びます。大雨が降った場合、同じ流域沿いに住む人たちは、いわば「運命共同体」になります。上流での大雨が下流に影響を及ぼすからです。

遠く離れた森林の荒廃が結果として、都市部での洪水被害を誘発する恐れもあります。

流域を知り、森林を守る

——今回の森林関連法の改正は都市生活にどう影響するのでしょうか。

森林に関わる一連の法改正は、林業の成長産業化を目指したものです。今年6月に成立した改正国有林野管理経営法は、国有林を大規模に伐採、販売する権利を、最

長50年間、民間企業に与えるものです。運用次第では、広大な土地の伐採権を得た営利企業による「皆伐」や過剰伐採が増加する恐れがあります。災害に強い森づくりに、小まめに間伐することが有効ですが、皆伐は、対象区画にある木を一気にすべて切ってしまう方策です。作業効率は上がりませんが、雨が土壌に直接降り注ぎ、土砂崩れを起こす危険性が高まり、非常に問題です。さらに皆伐後に

ながの・かよ 静岡県生まれ。フリーカメラマン。暮らしをテーマに活動。

すぎき・かんたろう 1981年生まれ。フリーランス記者。米国系新聞社勤務を経て、フィリピン移住。2016年夏まで4年半、マニラで社会問題を中心に取材。

植林をしたとしても、若木だけの山は、治水・浄水機能を十分に果たせません。若木が森林として多面的な機能を果たすのは早くても10年以上かかります。皆伐が進めば、都市部でも洪水などの被害が出る恐れが高まるでしょう。

——森林機能を維持するために市民は何ができるのでしょうか。

東京都を例にとると荒川、多摩川、利根川などいくつかの流域があり、同じ東京都民であっても、住む場所によって流域は異なります。まずは自分がどの流域に住んでいるのかを把握することが重要です。都市部から見ると森は遠くにあると感じます。しかし、森林の浄水機能と治水機能を改善させれば、良質の水を飲めたり、自分たちの地域を洪水から守ることにつながるのです。

今年、地球温暖化防止や国土保全のために、森林を整備・管理する財源として「森林環境税」が創設されました。全国民から一人当たり千円、住民税に上乗せして徴収され、所有する私有林面積や林業就業者数などに応じて、国から自治体に配分されます。徴収が始まるのは、東日本大震災の復興のための「復興税」徴収終了後の2024年度からです。自治体への配分は、今年度から始まっています。

はしもと・じゅんじ 1967年、群馬県生まれ。水ジャーナリスト。アクアスフィア・水教育研究所代表。NPO法人「地域水道支援センター」理事。水問題やその解決方法を調査、発信している。共著「水がなくなる日」(産業編集センター)、「安易な民営化のつけはどこに」(イマジン出版)など、著書多数。

ます。

森林環境税を取材していても後の使途が明確に決まっていないう自治体も多くあります。森林環境税は都市住民も一律で支払います。森林を所有していなくても、林業で生計をたてていなくても、自分の支払った税金が有効に使われているかチェックする必要があるでしょう。

都市と森が支え合う

——都市部にとって有益となる森林環境税の使い道はありますか。

自分の住んでいる町の流域を知り、その上流にある森林を保全するために森林環境税を使えば、都



市住民にとっても、有益になるのではないのでしょうか。

例えば、東京都の水道局には、多摩川の森林保全を担当している職員がいます。こういう職員や森林保全を目的とした事業を拡充するために使う方法もあります。都市に住む子どもたちを対象にして、森林の機能を学ぶスタディーツアーを開催すれば、森林の重要性が伝わり、長期的な森林保全につながります。

皆伐された森林の状態を把握し、水の流れを考慮した地域独自の防災マップを作成すれば、大雨や洪水時に有効活用できるでしょう。

森林を適切に保全するには小まめな間伐が重要なのですが、一方で、間伐材は細かったり節があつ

たりして使いづらいという理由で、建築業者や木材加工業者からは敬遠されがちです。しかし、自治体が上流域の森林で間伐された木材を積極的に購入し、公民館などの整備に活用すれば、「森が都市の収益で保全され、都市は森林機能の恩恵を得る」という支え合いの関係性が生まれるでしょう。

自治体による森林環境税の使途に関しては明確に法律で定められていません。森林と流域に関する理解を広めていくことは、災害に強い持続可能な「まちづくり」につながります。自分たちが住む町の防災力を高めるためにも、森林環境税の適切な使い道を市民が自治体に提示・要望していくことも重要だと思えます。